

2014年8月26日

「消滅市町村にならないための6のモデル」が示唆すること

—増田寛也・樋口美雄対談メモ—

鈴木 誠

(愛知大学地域政策学部)

<はじめに>

恵那市の行財政改革が必要は理由とは何か。現在生を受けている市民一人ひとりの総合的な福祉の充実が第一義であることは間違いないであろうし、大方の市民も疑わない真実のようである。行政職員の意識もほぼ同様であろう。だが、合併10年を通して、協働のまちづくりや市内分権分散型の市政運営を通じ高い市民自治力の醸成に尽力してきた恵那市では、市民の言動から「当面の恵那市の福祉から将来の恵那市の福祉」を見据えた戦略的な行財政運営へと切り替えていく「見取り図」としての「行財政改革ビジョン」が必要であるという、という声も聞く。

将来の具体的時期としては、「2040年頃」を想定することも可能であろう。2010年を起点に今後の30年間で、恵那市は姿を消すと言われているからである。2010年の時点で9歳までの若年女子が、今後50%以上居住地としての恵那市を選択しなくなるという推計に基づく指摘である。少なくとも、この30年間で恵那市を消滅させない戦略的ビジョンと地域経営方針を確認することは、恵那市の行財政改革を議論する上で必要不可欠な課題の一つであることは間違いないであろう。

以下は、日本創成会議の委員を務めた有識者2名の対談を整理したものである。上記を市民目線で議論する際の視角の一つになるかもしれないので、紹介しておこう。

<1、人口減少に有効な対策は立てられるのか>

- ・近年、円高や周辺諸国の経済成長の影響から、地方の産業がますます海外に移転し、雇用を失った人々が働き口を求め東京に向かっている。
- ・地方から東京へ流出する人口のうち、委員会では若年女性人口に着目。地方に若年の女性がいなくなれば次の世代が生まれるはずがないため。

* 国立社会保障・人口問題研究所はこの人口移動が収束すると見て、将来人口を推計

* しかし、提言Gは「人口移動は収束しない」と見て対策を提言



- ・一番の謎は「なぜここまで少子化が進んだのか」。中国のように一人っ子政策がとられたわけではない。各個人が自由な選択をした結果、少子化が進んだようにも見える。この流れをどうしたら切り替えることができるのか。
- ・実際の子どもの数だけでなく、「希望出生児数」も下がっている点を見ると、自由な選択の結果とも言える。しかし、日本は結婚、出産、育児に厳しい社会。「社会的な環境の問題が少子化の大きな要因になっている」のは間違いない。

- ・選択の自由が尊重されるあまり、出産は個人の自由なのだから、政策的介入はできないとされてきた。だが、希望しながらも社会的・経済的な制約が多くて子どもを持ってないのであれば、国や自治体が手厚いサポートをしなければならない。「子どもは社会の将来を担っていく公共財的な性格もある」



- ・出産を阻んでいる「社会的阻害要因」は積極的に取り除かなくてはならない。
- ・個人の自由は前提としながら、希望していながら実現できない状況を変えていく必要がある。
- ・その際、自治体の人口減少対策は評価すべきところが多い。ただ、地方の場合、結婚や出産の抑制には経済的要因や安定した雇用が少ないことが強く影響している。問題は、「大都市圏」の側にある。東京は出生率が全国一低いにもかかわらず、切実な問題としてとらえていない。若者が流入してくるためか。
- ・少子化対策では国や自治体だけでは成果が上がらない。重要なのは企業であり、男性を含めた働き方、暮らし方を変えることにある。長時間労働の見直し、男女や年齢にかかわらず意欲や能力が発揮できる職場づくり、働き方、暮らし方こそ「企業の持続可能性を高める」との認識に至らないと、少子化の流れは切り替えられない。

<就業率と出生率の関係>

- ・都道府県ごとに出生率が違う要因は何か。最高が沖縄県の 1.94 で、最低が東京都の 1.13。沖縄は「子どもに手厚い社会」なのに対し、東京は「子どもを育てるのが難しい」。
- ・では北海道や京都府が低いのはなぜなのか。全体的に出生率には「西高東低の傾向」があり、太平洋側よりも日本海側のほうが高い傾向があるようだが、何が出生率を規定するのか。
- ・「出生率と女性就業率の関係」には何があるのか。女性就業率が高い地域ほど、出生率が高いとも言われている。それは本当なのか。
- ・後者の出生率と女性就業率の関係については、1980年代は女性の就業率が高い国では出生率が低い。ここには「仕事を取るか、子どもを取るか」の二者択一問題があった。徐々にこの関係は薄れ、今日、女性の就業率が高いところほど、出生率が高くなってきている。日本も「北欧型」へシフトか！
- ・逆に、男性が外で働き、女性が家庭を守るという「性別役割分担の強い国」では出生率が低い。
- ・「男女が共に働き、共に家庭責任を負える働き方への改革、暮らし改革を進めているところでは出生率が高まっている。さらに、政府や自治体による子育てサポートが充実している地域では出生率も高くなる。
- ・「第1子には雇用の安定や女性の働き方、企業で言えば社会の雰囲気や育児休業の充実が有効」で、「第2子には男性側の育児参加や家事への参加が効果的」である。つまり、第

1子を生んでから女性にばかり負担がかかっていると、第2子は生みたくなる。出生率の違いには、地域性だけでなく、第1子・第2子・第3子に対する有効なサポートの有無も影響してくる。地方では3世代世帯もあるなど、家族のサポートも大きい。

- ・東京の場合、労働時間の長さに加えて、通勤時間の長さも影響し、子育てが女性に大きな負担を強いている。兵庫県姫路市のIT関連会社では「自由出勤制度」を導入し、朝出勤して、子どもが学校から帰る10分前までに家に帰り、30分程度、子どもの世話や夕食の支度などをしてから、また出勤する制度を導入。
- ・要は「子どもがいる人たち（女性）にも仕事を辞めずに働いてもらえ、社員として技能を活かせる道をつくること」が重要。

<グローバル時代の地域性をにらんだ地域産業政策の重要性>

- ・1990年代中頃以降、東京と地方の雇用面の格差が顕著になる。第1はグローバル化の影響。地方で人材確保を担っていた大規模生産工場が海外に移転して雇用が喪失。さらに景気低迷が進み生産量が落ち、製造業の機械化が進み、就業者を減らした。第2は公共事業や公務員数の削減で地方の雇用は厳しさを増した。第3はサービス産業への転換など産業構造の転換が影響。サービス産業は時間的・空間的に同時性が働き、多くの消費者が近隣にいないと経営が成り立たないという特性を持つ。そのため、集積利益を活かして生産性の高い魅力ある企業が大都市に集中。



- ・グローバル時代の地域産業政策では、製造業にしる、サービス業にしる外来型企業の誘致に重心を置くのではなく、地域特性を活かした内発的な雇用を作りだしていくことに重心を移すべき。大規模生産工場は海外移転をしても、技術力ある工場、競争力ある工場は雇用を増やす傾向にある。そのため、地域特性を活かした企業が技術力や競争力を高めていくための支援も不可欠。この視点から、地域の人材育成や地域での開業を国が支援していくことが不可欠。それには自立的なNPOや社会的企業も含まれる。
- ・人々は「自分の経済的理由により仕事を選び、仕事の都合を優先させ、その結果、棲む場所を決める」。そうした現実の中で「地域社会を作り、支える人材を育て」て行かなくてはならない。

<地域を支える産業振興・雇用開発に成功した6つのモデル>

- ・グローバル経済の時代とはいえ、すべての企業がグローバルである必要はない。グローバル企業は20%程度。日本の企業の「約80%はローカル経済の論理」で動いている。世界標準の経営指標や生産性重視ばかりでなくても、環境・文化・観光や地域コミュニティの維持向上を図りながら「多様性をもつ地域社会を壊さず維持していく経営」を果たす企業の存在も重要。
- ・日本でも、地方の中核都市にグローバルに展開する企業はある。石川県小松市のコマツ

(小松製作所) は、大規模工場の周辺にベッドタウンが広がり、様々なローカル企業が集積している。地元のサプライヤーが多様な部材を供給し、地元の大学等が優れた人材を供給して地域社会を維持し都市機能の形成に寄与している。

- 日本では、グローバル企業には本社を東京に置いている会社が圧倒的に多い。法人関係税が全国一律であり、本社機能を地方に置くインセンティブが働かない。しかし、他の先進国では自治体毎に税率を異にし、地方にも本社を置くメリットも生まれる。その意味で、地方自治体（州や都市）に固有の産業政策があり、税・補助金・人材の質を政策に反映させている。
- 地方で産業雇用の開発を成功に導くにはどうすればよいか。そのモデルを紹介したものが表（別紙）である。共通するのは、若年女性の就業率を高め、職場における男女の働き方を変え、子育て支援条件を行政が整え、結婚・出産を経て家庭をもちながら、さらに地域との交流を続けながら、仕事を続けられる社会的環境を産官学共が協働で進めてきた自治体である。

（「消滅市町村にならないための6つのモデル」『中央公論』2014年8月）

「ストップ少子化・地方元気戦略」(要約版)

—戦略の基本方針と主な施策—

人口減少の深刻な状況(特に地方の急激な人口減少)に関し国民の基本認識の共有を図る。

- 全国の人口減少の将来の姿を公表。「ストップ少子化アンバサダー」の活動。

【ストップ少子化戦略】

○基本目標を「国民の『希望出生率』の実現」に置く。

- 2025年に「希望出生率=1.8」を実現することを基本目標。その後第二段階として、人口置換水準(出生率=2.1)の実現も視野に置く。〈別紙〉

○若者が結婚し、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、全ての政策を集中する。企業の協力は重要な要素。

- 「若者・結婚子育て年収500万円モデル」を目指した雇用・生活の安定
- 結婚・妊娠・出産支援(公共機関による結婚機会提供、妊娠出産知識普及、妊娠・出産・子育てワンストップ相談支援)
- 子育て支援(待機児童解消、「保育施設付マンション」、ひとり親家庭支援)
- 働き方改革(育休保障水準引上げ、多様な「働き方」「企業別出生率」公表)
- 多子世帯支援(子どもが多いほど有利になる税・社会保障、多子世帯住宅)

○女性だけでなく、男性の問題として取り組む。

- 男性の育児参画、育休完全取得、定時退社促進(残業割増率引き上げ)

○新たな費用は、「高齢者世代から次世代への支援」の方針の下、高齢者対策の見直し等によって対応する。

- 高齢者優遇制度等の見直し(公的年金等控除など)、「終末期ケア」の見直し

【地方元気戦略】

○基本目標を「地方から大都市への『人の流れ』を変えること」、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることに置く。

- 地方の人口減少の最大要因は、若者の大都市への流出。これが、日本全体の少子化に拍車をかけている。一方、東京圏は高齢化が一挙に進む。
 - 地方から大都市への『人の流れ』を変えること、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることを基本目標。少子化対策とともに首都直下地震対策にも有効。
- ※2020年の東京五輪を視野に置き、対応を急ぐ必要がある。

○「選択と集中」の考え方の下で、地域の多様な取組を支援。

◇「若者に魅力のある地域拠点都市」に投資と施策を集中することが重要。

- 人口減少に即応した「新たな集積構造」の構築；
「コンパクトな拠点」+「ネットワーク」形成、自治体間の「地域連携」、「地方法人課税改革」
- 地域経済を支える基盤づくり；地域資源を活かした産業、スキル人材の地方へのシフト、農林水産業の再生
- 地方へ人を呼び込む魅力づくり；地方大学の再編強化、地方企業への就職支援、「全国住み替えマップ」、ふるさと納税の推進、都市からの住み替え支援優遇税制、観光振興
- 都市高齢者の地方への住み替えを支援

【女性・人材活躍戦略】

○女性や高齢者、海外人材の活躍推進に強力に取り組む。

- 「女性就労目標」の達成 ●「働き方」に中立な税・社会保障
- 女性登用(行政・民間企業の数値目標設定)
- 「高齢者」の定義見直し、高齢者の就労促進
- 海外からの大規模移民は現実的でない。「高度人材」の受け入れを推進

長期的かつ総合的な視点から、政策を迅速に実施する。

- 内閣に「総合戦略本部」を設置し、「長期ビジョン」と総合戦略を策定。
- 地域の関係自治体が参加する「地域戦略協議会」を設置し、「地域版長期ビジョン」と総合戦略を策定(地域の「出生率目標」設定を含む)。

<別紙>基本目標＝国民の『希望出生率』の実現

◎「国民の希望が叶った場合の出生率(希望出生率)」の実現を基本目標とし、結婚をし、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因(希望阻害要因)の除去に取り組む。

<基本目標>

◆現状(2012年)出生率=1.41



◆基本目標(2025年)

『希望出生率』=1.8

- 国民の「希望出生率」として出生率=1.8を想定。
 - ・夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出。
- 「希望出生率」=
- $$\{ \text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} + \text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \text{理想子ども数} \} \times \text{離別等効果}$$
- $$\{ (34\% \times 2.07 \text{人}) + (66\% \times 89\% \times 2.12 \text{人}) \} \times 0.938 \div 1.8 \quad (\text{平成22年出生動向調査})$$
- ・最も出生率が高い沖縄県は出生率=1.8~1.9
 - ・OECD諸国の半数が出生率=1.8を超えている。



(参考)人口置換基準 出生率=2.1

- 将来人口が安定する「人口置換水準」は2.1
 - ・日本の夫婦の理想平均子ども数は2.42人
 - ・米、仏、英、スウェーデンの出生率は2前後

◎出生率が2025年に1.8、2035年に2.1となった場合(右図のケースB)

- ・総人口は約9500万人で安定
- ・高齢化比率が低下する効果も

出生率向上の要因

1. 結婚割合の上昇

◎20歳代~30歳代前半に結婚・出産・子育てしやすい環境を作る

○出生率1.8

・20歳代後半の結婚割合(現在40%)が60%になれば実現可能

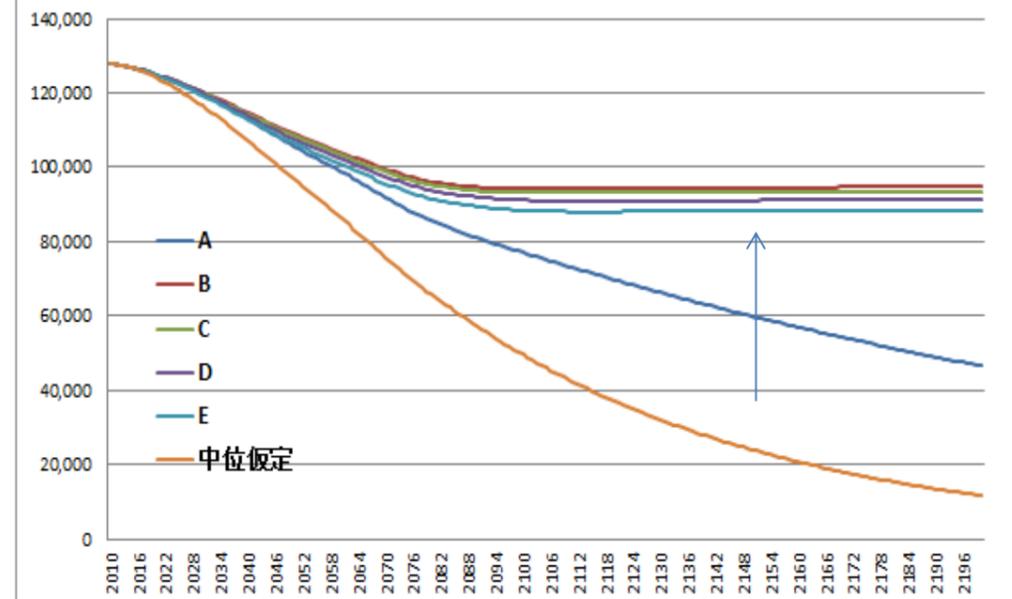
○出生率2.1

・20歳代前半の結婚割合(現在8%)が25%に、20歳代後半が60%になれば実現可能。

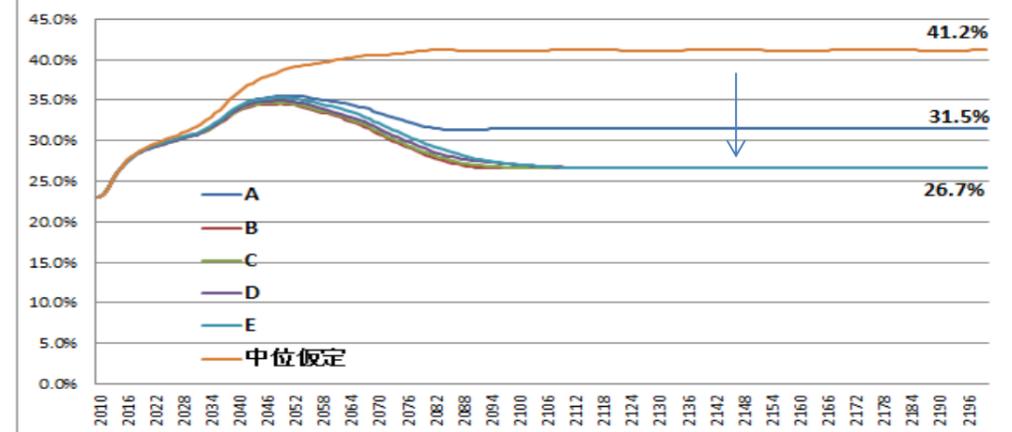
2. 夫婦の出生数増加

◎第2子、第3子以上の出産・子育てがしやすい環境を作る

超長期人口推計(単位:千人)



高齢化比率の推移



	前提(出生率)	2090年の人口	高齢比率
ケースA	2025年1.8	8,101万人(安定しない)	31.5%(2095年)
ケースB	2025年1.8→2035年2.1	9,466万人(安定)	26.7%(2095年)
ケースC	2025年1.8→2040年2.1	9,371万人(安定)	26.7%(2100年)
ケースD	2025年1.8→2050年2.1	9,200万人(安定)	26.7%(2105年)
ケースE	2030年1.8→2050年2.1	8,945万人(安定)	26.7%(2110年)
中位仮定	TFR=1.35	5,720万人(安定しない)	41.2%(2100年)

国の「総合戦略本部」

「長期ビジョン」の策定

＜第一次総合戦略＞
目標年次 2025 年
2015 年 → (2020 年) → 2024 年
東京五輪

- 第一の基本目標;
『希望出生率』=1.8 を実現する
- 第二の基本目標;
『東京一極集中』に歯止めをかける

「長期ビジョン」の見直し

＜第二次総合戦略＞
目標年次 2035 年
2025 年 → 2034 年

- ・出生率=2.1 の実現
- ・地方の再興

地方の「地域戦略協議会」

「地域版長期ビジョン」の策定

＜地域版総合戦略＞
目標年次 2025 年
2015 年 → (2020 年) → 2024 年
東京五輪

- 「地域版人口ビジョン(地域の「出生率目標」設定を含む)」の作成
- 「新たな集積構造」の具体的構想

「地域版長期ビジョン」の見直し

＜地域版総合戦略の見直し＞
目標年次 2035 年
2025 年 → 2034 年

- ・地域の目標・施策の見直し

基本認識の共有

○「人口減少社会」の実像と「今後の対応」のあり方に関し国民の基本認識の共有を図ることが必要。根拠なき「楽観論」や「悲観論」でなく、正確かつ冷静に認識する必要がある。

1. 「人口減少社会」の実像；「楽観論」は危険である

【第1の論点】本格的な人口減少は、50年、100年先の遠い将来の話ではないか。

→ ○遠い将来のことではない。地方の多くは、既に高齢者を含めて、人口が急激に減少する深刻な事態を迎えている。

【第2の論点】人口減少は、日本の人口過密状態の改善に寄与し、適度な密度で人が住むような状態になるのではないか。

→ ○日本は地方と大都市間の「人口移動」が激しい。このまま推移すれば、①地方の「人口急減・消滅」と②大都市（特に東京圏）の「人口集中」とが同時進行していくこととなる。

【第3の論点】近年、日本の出生率が改善しているので、このまま行けば、自然と人口減少は止まるのではないか。

→ ○日本は今後若年の女性数が急速に減少するため、出生率が少々上昇しても、出生数自体は減少し続ける。仮に出生率が人口置換水準（合計特殊出生率＝2.1）となっても、数十年間は総人口は減少し続ける。

【第4の論点】人口減少は、地方だけの問題であって、都市部は人口も減っていないし、大丈夫ではないか。

→ ○都市部（東京圏）も近い将来本格的な人口減少期に入る。地方の人口が消滅すれば、都市部への人口流入がなくなり、いずれ都市部も衰退する。

2. 「今後の対応」のあり方；「悲観論」は益にならない

【第1の論点】もはや少子化対策は手遅れ、手の打ちようがないのでは。

→ ○少子化対策は、早ければ早いほど効果がある。出生率改善の5年の遅れが安定人口の300万人減少を招く。

【第2の論点】「出生率向上」は、政策では左右されないのではないか。

→ ○出生率は、政策展開によって変わり得る（仏、スウェーデン）。日本の少子化対策は国際的に低水準。今後抜本的に強化すれば効果は期待できる。

【第3の論点】「子育て支援」が十分な地域でも、出生率は向上してないのではないか。

→ ○日本の出生率向上には、「子育て環境」だけでなく、「結婚・出産の早期化」や「多子世帯の支援」、「人の流れを変えること」が必要。総合的な対策によって出生率向上は期待できる。

【第4の論点】都市部（東京圏）への人口集中がなくなると、生産性が向上せず、経済成長ができないのではないか。

→ ○都市部も地方があってこそ持続的に成長する。「東京一極集中」は、欧米の「地域分散構造」に比べ特異で、唯一の成長モデルではない。

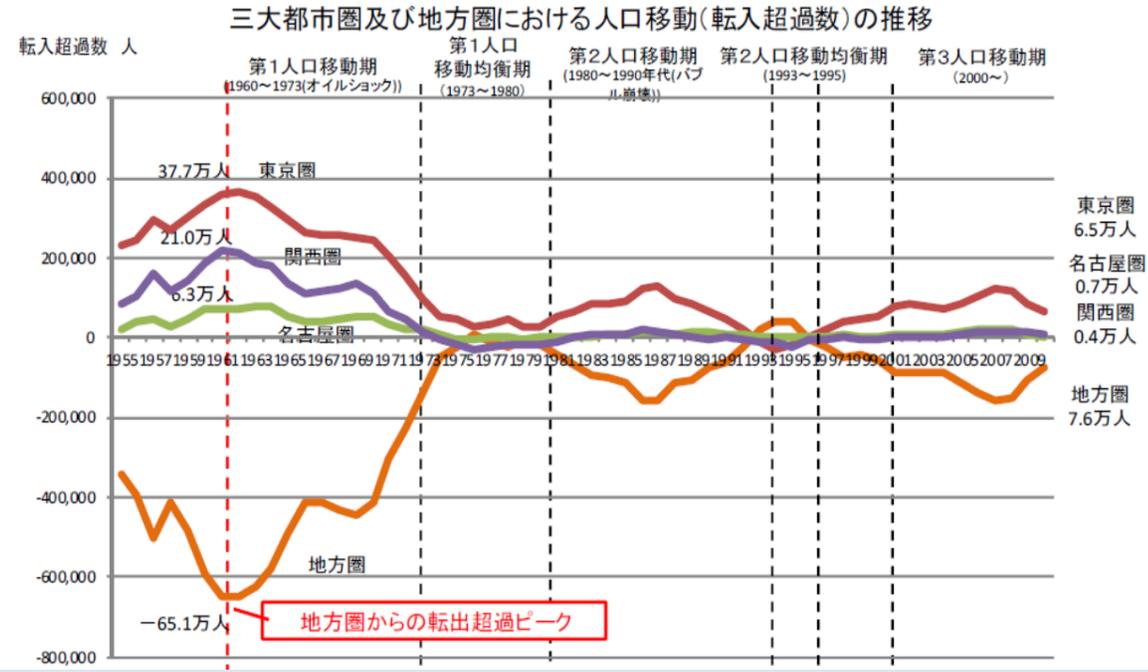
【第5の論点】海外からの移民しか、人口問題を解決できないのでは。

→ ○出生率の不足分をカバーするような大規模な移民は、現実的な政策ではない。出生率が改善することこそが、人口減少に歯止めをかける道である。

(参考) 人口減少の要因

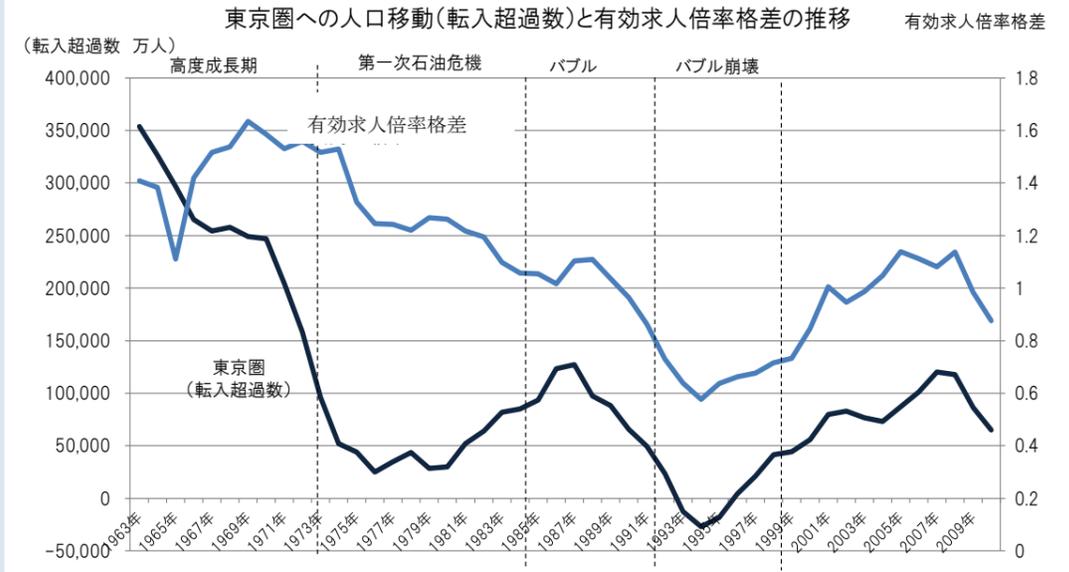
1. 地方の人口減少の最大要因は、若者(男女)の大都市(特に東京圏)への流出。
人口流出の動きは、地方と大都市(東京圏)の「経済雇用格差」に深く関連している。

○日本特有の課題は、大都市圏への「人口移動」。若年層流出により地方は「人口再生産力」を喪失。
○第1期は1960～70年代の高度成長期、第2期は1980～90年代のバブル経済期、第3期は2000年以降の製造業拠点の海外移転による地方経済悪化期。



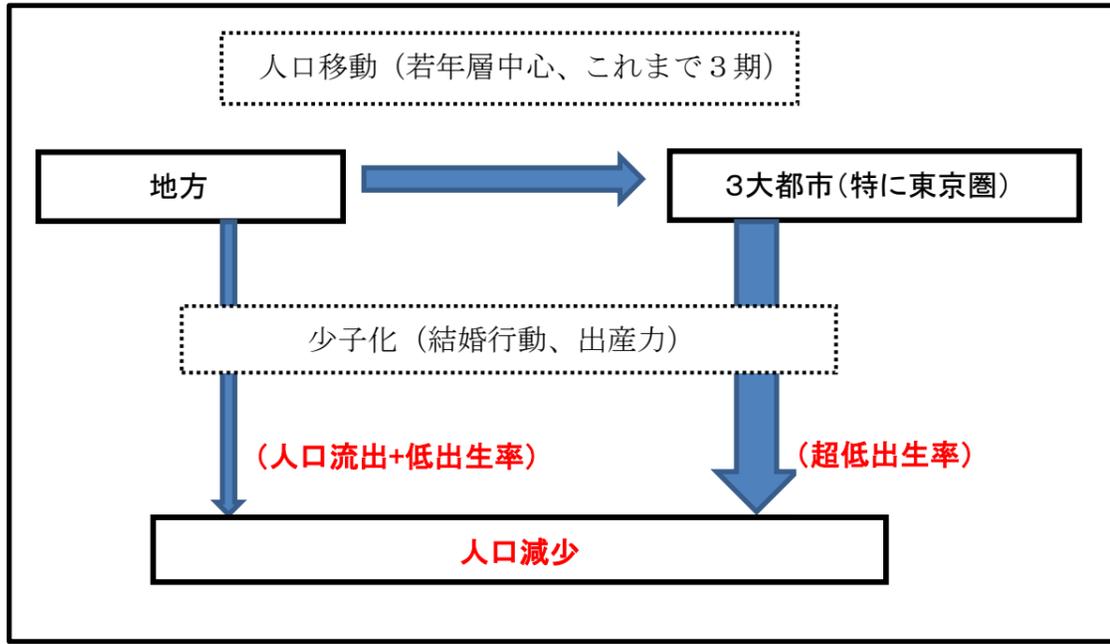
東京圏への人口移動(転入超過数)と有効求人倍率格差の推移

東京圏への転入超過数と、これに影響を与えると考えられる雇用の東京圏・地方圏格差との関係を見ると、90年代以降において、有効求人倍率の東京圏における相対的な改善と東京圏へ転入超過数の増加との関係がうかがえる。

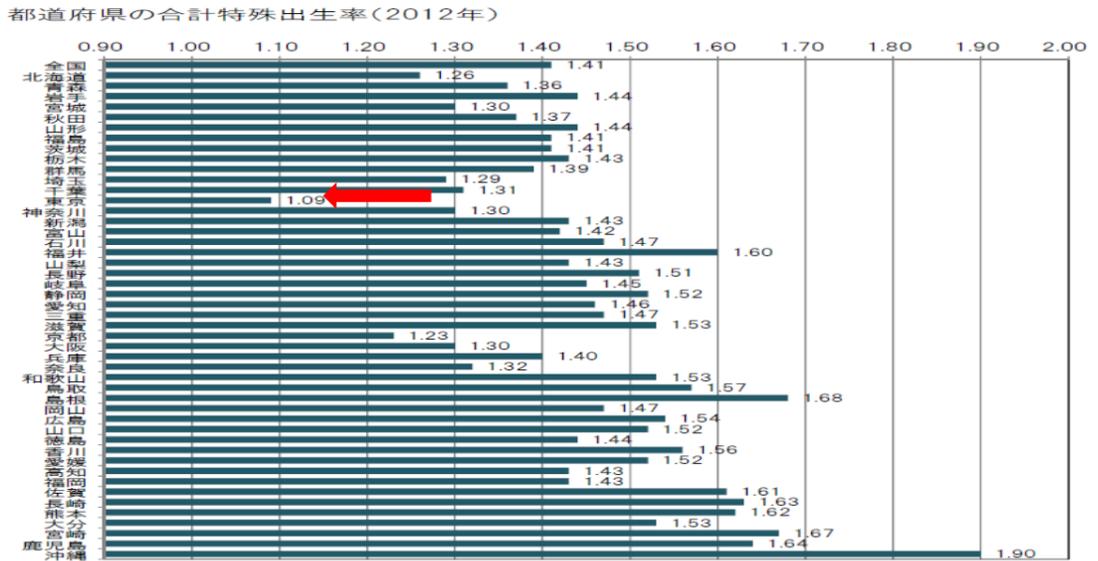


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」
(注)ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数)を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。

2. 地方から大都市(東京圏)への若者(男女)の流出は、人口減少に拍車をかけている。



○人口稠密な大都市圏の出生率は低い。東京の合計特殊出生率は1.09(日本全体では1.41)。
○東京への若者の流入が増えれば、人口減少のスピードはさらに加速する。



(備考)厚生労働省「平成24年人口動態統計」より作成。

(参考) 人口減少の要因

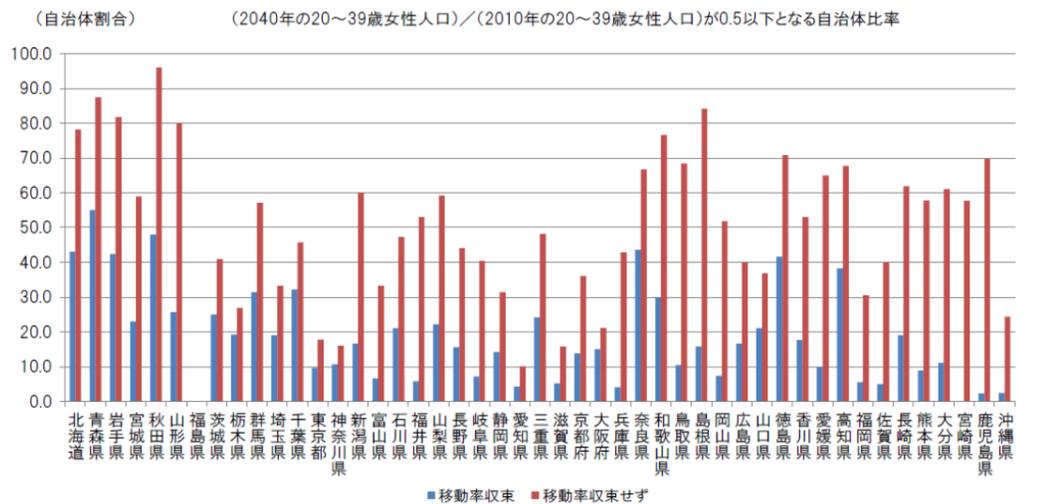
3. 地方からの人口流出がそのまま続くと、人口の「再生産力」を示す「若年女性(20~39歳)」が2040年までに50%以上減少する市町村が896(全体の49.8%)にのぼると推計される。これらの市町村は、いくら出生率が上がっても将来的には消滅するおそれが高い。一方で、大都市、特に東京圏は東京近郊を中心に高齢化が一挙に進むことが予想されている。

○ 今後も人口移動が収束しないとすると、若年女性が50%以上減少する市町村は急増。

※国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計は、移動率が一定程度に収束することを前提としている。

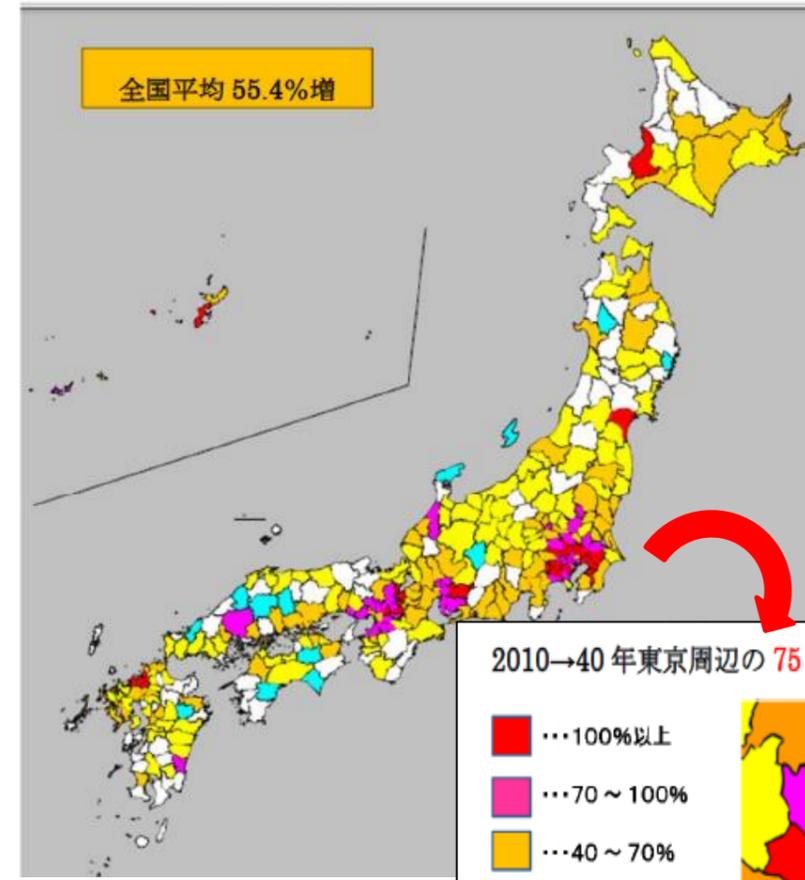
20~39歳女性が半分以下になる自治体比率(2010~2040年)

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計を前提とした場合、20~39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体比率は20.7%。
- さらに人口移動が収束しないとすると仮定を置くと、20~39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体数は49.8%。

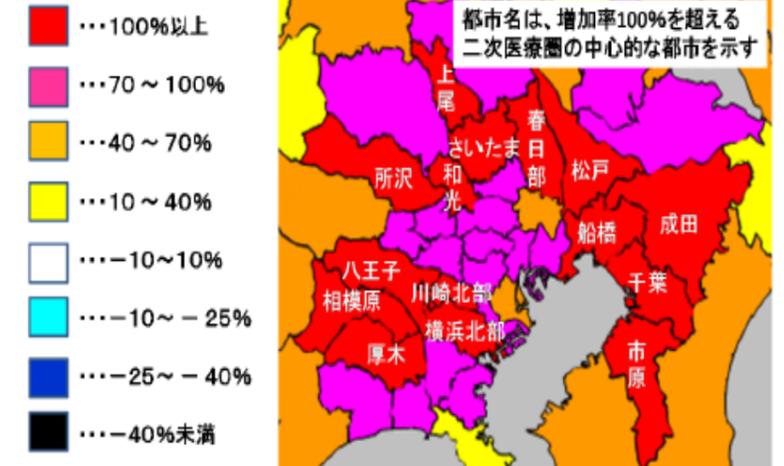


(備考)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」及びその関連データから作成

2010→40年 75歳以上増減率



2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口

人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市区町村(373市区町村)

人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市区町村(523市区町村)

【注釈】

①推計人口は小数点以下を含むため、個々の「若年女性変化率」の数値が一致しない場合がある。

②本推計は社人研推計(平成25年3月)に準拠している。12の政令市(札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)については、区別に推計を行っており、8の政令市(さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市)においては、市を単位として推計している。

③福島県の取り扱いについて、2011年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響で、市町村別の人口の動向および今後の推移を見通すことが困難なことから、社人研では福島県内の市町村別の人口推計を行っていないため、本推計においても市町村別の推計は行わず、県単位の推計のみとした。

市町村コード	都道府県名	市区町村	社人研推計					人口移動が収束しない場合				
			2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)
21201	岐阜県	岐阜市	413,136	51,303	336,843	32,849	-36.0%	413,136	51,303	333,349	32,617	-36.4%
21202	岐阜県	大垣市	161,160	19,651	133,203	13,115	-33.3%	161,160	19,651	129,646	12,887	-34.4%
21203	岐阜県	高山市	92,747	9,713	67,393	6,173	-36.4%	92,747	9,713	62,106	5,107	-47.4%
21204	岐阜県	多治見市	112,595	13,037	84,893	7,266	-44.3%	112,595	13,037	80,509	6,504	-50.1%
21205	岐阜県	関市	91,418	10,947	74,150	7,005	-36.0%	91,418	10,947	71,513	6,518	-40.5%
21206	岐阜県	中津川市	80,910	8,142	58,568	5,022	-38.3%	80,910	8,142	54,961	4,198	-48.4%
21207	岐阜県	美濃市	22,629	2,371	15,968	1,300	-45.2%	22,629	2,371	15,399	1,180	-50.2%
21208	岐阜県	瑞浪市	40,387	4,342	29,501	2,482	-42.8%	40,387	4,342	27,172	2,047	-52.9%
21209	岐阜県	羽島市	67,197	8,527	56,512	5,672	-33.5%	67,197	8,527	55,517	5,549	-34.9%
21210	岐阜県	恵那市	53,718	5,142	38,278	3,093	-39.8%	53,718	5,142	36,150	2,561	-50.2%
21211	岐阜県	美濃加茂市	54,729	7,504	56,874	6,164	-17.9%	54,729	7,504	58,849	6,600	-12.1%
21212	岐阜県	土岐市	60,475	6,675	44,603	4,010	-39.9%	60,475	6,675	42,699	3,694	-44.7%
21213	岐阜県	各務原市	145,604	17,964	125,372	12,364	-31.2%	145,604	17,964	123,673	12,109	-32.6%
21214	岐阜県	可児市	97,436	12,542	81,849	7,914	-36.9%	97,436	12,542	78,798	7,566	-39.7%
21215	岐阜県	山県市	29,629	3,255	21,289	1,839	-43.5%	29,629	3,255	20,491	1,655	-49.2%
21216	岐阜県	瑞穂市	51,950	7,728	52,946	5,969	-22.8%	51,950	7,728	52,601	6,307	-18.4%
21217	岐阜県	飛騨市	26,732	2,158	15,904	1,229	-43.0%	26,732	2,158	14,071	862	-60.1%
21218	岐阜県	本巣市	35,047	4,155	30,598	3,041	-26.8%	35,047	4,155	30,177	2,856	-31.3%
21219	岐阜県	郡上市	44,491	3,629	28,788	2,158	-40.5%	44,491	3,629	26,235	1,455	-59.9%
21220	岐阜県	下呂市	36,314	3,029	23,384	1,775	-41.4%	36,314	3,029	21,471	1,330	-56.1%
21221	岐阜県	海津市	37,941	4,202	26,290	2,136	-49.2%	37,941	4,202	24,562	1,794	-57.3%
21302	岐阜県	岐南町	23,804	3,430	23,205	2,581	-24.8%	23,804	3,430	23,097	2,731	-20.4%
21303	岐阜県	笠松町	22,809	3,142	19,903	2,218	-29.4%	22,809	3,142	19,636	2,285	-27.3%
21341	岐阜県	養老町	31,332	3,490	22,200	1,877	-46.2%	31,332	3,490	20,624	1,589	-54.5%

市町村コード	都道府県名	市区町村	社人研推計					人口移動が収束しない場合				
			2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)	2010年 総人口	2010年 20-39歳女性	2040年 総人口	2040年 20-39歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)
21361	岐阜県	垂井町	28,505	3,286	22,684	2,231	-32.1%	28,505	3,286	21,817	2,084	-36.6%
21362	岐阜県	関ヶ原町	8,096	717	5,022	363	-49.4%	8,096	717	4,655	284	-60.5%
21381	岐阜県	神戸町	20,065	2,368	14,321	1,240	-47.6%	20,065	2,368	13,053	1,011	-57.3%
21382	岐阜県	輪之内町	10,028	1,365	9,281	1,030	-24.5%	10,028	1,365	9,089	1,022	-25.1%
21383	岐阜県	安八町	15,271	1,843	13,092	1,378	-25.2%	15,271	1,843	12,536	1,287	-30.2%
21401	岐阜県	揖斐川町	23,784	2,329	14,353	1,098	-52.9%	23,784	2,329	12,805	826	-64.5%
21403	岐阜県	大野町	23,859	2,741	19,947	1,923	-29.8%	23,859	2,741	19,453	1,778	-35.1%
21404	岐阜県	池田町	24,980	2,863	22,160	2,116	-26.1%	24,980	2,863	22,061	1,973	-31.1%
21421	岐阜県	北方町	18,395	2,628	18,517	2,061	-21.6%	18,395	2,628	18,705	2,194	-16.5%
21501	岐阜県	坂祝町	8,361	947	6,826	601	-36.5%	8,361	947	6,491	584	-38.3%
21502	岐阜県	富加町	5,516	645	4,289	353	-45.3%	5,516	645	4,043	303	-53.0%
21503	岐阜県	川辺町	10,593	1,107	8,218	719	-35.0%	10,593	1,107	7,927	639	-42.3%
21504	岐阜県	七宗町	4,484	337	2,533	159	-52.8%	4,484	337	2,337	111	-67.0%
21505	岐阜県	八百津町	12,045	1,040	7,235	531	-48.9%	12,045	1,040	6,688	408	-60.8%
21506	岐阜県	白川町	9,530	642	5,099	303	-52.8%	9,530	642	4,625	190	-70.3%
21507	岐阜県	東白川村	2,514	150	1,475	106	-29.3%	2,514	150	1,387	75	-50.3%
21521	岐阜県	御嵩町	18,824	2,055	14,561	1,224	-40.4%	18,824	2,055	14,033	1,145	-44.3%
21604	岐阜県	白川村	1,733	164	1,398	137	-16.5%	1,733	164	1,219	96	-41.3%

地域社会に迫るリスク

RISK = 予測困難な危険、損害を受ける可能性

@ 地域社会に迫るリスクとは・・・

- ① 世帯数の減少と町内会などコミュニティの空洞化
- ② 30代～50代男性の独居世帯増加と幼年人口減少
- ③ 大災害の発生による生命・財産の喪失危機
- ④ 鳥獣害被害、耕作放棄地・放置林の拡大と災害発生
- ⑤ 小規模事業所＝伝統文化(クリエイティブ)産業の後継者難
- ⑥ 橋梁、道路、公共施設の老朽化と事故誘発
- ⑦ 消滅可能性への不安・消滅可能性都市

* 子どもを産む人の大多数を占める「20～39歳の女性人口」が2010年からの30年間で5割以上減る自治体。全国の1800市区町村(政令市の行政区を含む)中の49.8%にあたる896自治体が該当。

* より衰退の恐れが大きい「消滅の可能性が高い」自治体、2040年の人口が1万人を割る523自治体(全体の29.1%)。

< 日本創成会議・人口減少問題検討分科会座長・増田寛也元総務相 >

「2040年に20-39歳の女性が50%以上減少する市町村予測」 2014年5月8日日本創成会議

◆岐阜県

多治見市 50.1
 美濃市 50.2
 瑞浪市 52.9
 恵那市 50.2
 飛騨市 60.1
 郡上市 59.9
 下呂市 56.1
 海津市 57.3
 養老町 54.5
 関ヶ原町 60.5
 神戸町 57.3
 揖斐川町 64.5
 富加町 53.0
 七宗町 67.0
 八百津町 60.8
 白川町 70.3
 東白川村 50.3

◆三重県

伊勢市 50.5
 名張市 55.3
 尾鷲市 64.7
 鳥羽市 65.4
 熊野市 68.9
 志摩市 68.1
 木曾岬町 58.0
 大台町 51.3
 度会町 54.0
 大紀町 72.8
 南伊勢町 71.9
 紀北町 67.4
 御浜町 56.2
 紀宝町 55.8

◆静岡県

熱海市 66.8
 伊東市 51.6
 下田市 59.9
 伊豆市 64.6
 東伊豆町 68.3
 南伊豆町 56.4
 松崎町 60.8
 西伊豆町 67.6
 小山町 55.5
 川根本町 71.1
 森町 53.8

◆愛知県

新城市 56.5
 飛島村 54.0
 南知多町 59.4
 美浜町 51.8
 設楽町 71.5
 東栄町 74.8
 豊根村 60.6



帝国データバンク名古屋支店「東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)の産業空洞化に対する意識調査」調査期間は2011年7月19日～31日。調査対象は2,423社で、有効回答企業数は1,210社(回答率48.9%)

<調査結果(要旨)>

- ・ 「国内産業の空洞化に懸念を持つ企業」は81.7%。東海地域は地域別では全国10地域中最高にランク。
- ・ 業界別では「金融」87.5%、「製造」83.3%、「卸売」82.6%の3業界で8割超が危機感。
- ・ 地域からの企業の流出傾向が続いているなかで、「今後、さらに流出の動きが加速する」と考える企業は28.1%、約3割となり全国で最多。
- ・ 「海外の流出先」は「中国」が57.2%、地域別では「アジア」が85.6%となった。
- ・ 海外流出が加速する要因は「円高」が55.0%で最多。次いで「人件費が高いため」44.0%、「取引先企業の海外移転」36.0%。
- ・ 日本または地域発展に重要な施策は「早期の震災復興」が61.8%と最多となった。

地域内の消費の減少に対応するためには

地域外から
所得を稼ぐ

地域外から消費を
呼び込む

稼いだ所得を地域に
循環させる

ことが必要

岐阜県の地域循環型経済の形成に向けた考え方

地域外から所得を稼ぐためには

○モノをつくって地域外からお金を稼ぐ（製造業の振興）

- ・企業誘致を推進（関西・北陸企業への重点的な誘致運動、東海環状自動車道西回り沿線での工業団地開発など）
- ・成長が期待される産業分野の振興・生産性の向上（航空宇宙産業の振興、ムダ取り・カイゼンの促進）
- ・市場の拡大（アジアを中心とした海外市場開拓（「エクスポート・ギフ21戦略」））

○県産農畜産物や県産材を売る（儲かる農林畜産業）

- ・市場の拡大（農畜産物の海外市場開拓、大都市への販路拡大、地産地消拡大、県産材の安定供給体制構築）
- ・付加価値向上・ブランド化（果宝柿、ぽろたんなどブランド農産物育成、農商工連携による加工品開発、県産材品質確保）
- ・担い手の育成・確保（新規就農者への一貫した就農支援体制の構築、高度技術を持った森林技術者の育成）

地域外から消費を呼び込むためには

○観光客を呼び込み、地域の消費を拡大する（観光交流拡大）

- ・地域資源の発掘創出（岐阜の宝もの・じまんの原石の認定、飲食土産発掘（飛騨美濃すぐれもの）、まちづくり支援チーム派遣）
- ・国内外からの誘客（海外誘客（「インバウンドぎふ」戦略、広域観光の推進、「飛騨・美濃じまん観光キャンペーン」強化）
- ・交流居住、移住定住の拡大（移住・定住コンシェルジュ設置、岐阜県ファンクラブ設立、移住定住重点支援地域のPR）

稼いだ所得を地域内に循環させ、地域の消費を高めるためには

○拠点性が高く、人が集まり、便利でお金の回る地域をつくる

- ・まちなか人口の増大、まちなか消費増大（まちなかの公共交通確保、郊外化抑制、コンビニと連携した商品開発、商業集積）
- ・過疎地域での二地域居住促進、移住体験・定住選択・就業開始（雪国の豊かな暮らしを再評価し情報発信）

○人・モノの交流拡大につながる基盤を整備する

- ・社会資本整備、社会資本を活かした広域経済（東海環状自動車道西回り整備、リア中央新幹線地域づくり研究会設置）

経済産業省の調査では、日本のクリエイティブ産業の市場規模は全体の7.2%に相当する45兆円とされている(2004年)。

ただし、こちらには食や観光など、現在の分類でクリエイティブ産業とされる一部の項目が含まれていないので、それらを含めると、日本のクリエイティブ産業の市場規模は、60兆円を超える規模になると考えられる。

2010年から開催された経済産業省のクール・ジャパン有識者会議では、ファッション分野、食分野、コンテンツ分野、伝統工芸品などの地域産品分野、建築やインテリアなどのすまい分野、観光分野をクリエイティブ産業として分類している。ただし、海外の分類に従うと、これらに加えてデザインや広告、アートも日本のクリエイティブ産業に含めることができよう。・・・**観光の中でも祭りは重要**

事例: 岐阜のクリエイティブ産業



家田紙工(美濃手漉き和紙の印刷製造販売、15名、1948年)



林工芸(和紙照明、和紙製品、企画製造販売、18名、1949年)



大橋量器(枡工房ますや、木製ます・計量器の製造販売、13名、1950年)



キリドリ建築(災害に強いオリジナル住宅設計施工、3名、1998年)



ラッキー工業(抱っこひも専門メーカー、国内外百貨店販売、40名、1934年)



古川紙工(美濃紙製品のデザイン開発、製品製造販売、27名、1919年)



丸重製紙(多品種小ロットの美濃和紙製造販売アドバイス、8名、1952年)



IMAGE CRAFT(ユニバーサル・ランドリーグッズなど日用雑貨、6名、2009年)



長谷川刃物(ユニバーサルデザインの刃物製造販売、30名、1949年)



飛驒フォレスト(ひのき
畳・ベッド製造販売、6
名、1995年)

クリエイティブ産業は生活創造都市の命！



サンプル工房(食品サ
ンプル製造販売・観光
10名、2004年)



深山(陶磁器製食器、生活
雑貨の企画製造、35名、
1977年)



八幡化成(プラスチック
製品背製造販売、
22名、1970年)



協和段ボール(段ボール製
品の企画設計、製造販売、
114名、1969年)



ミサト工業(メタル製
造等、32名、1969
年)



カネコ小兵(コウヒョウ、陶
磁器製造、15名、1964
年)



玉川窯業(健康セラ
ミック、アートタイル、
19名、1984年)



千古乃岩酒(恵那市坂折り
棚田米を使用、清酒製造販
売、6名、1909年)



美濃粘土(教材用、福
祉用工作粘土、15名、
1975年)



KOCHI(木製雑貨製造販
売、家具雑貨デザイン)

日本の農山村再生の今日的課題とは・・・

47都道府県で最も農山村空洞化が深刻な**高知県**のモデル分析・・・**復興の時代の日本の農山村の地域経済再生課題**

- ①小零細農業を核に地域産業複合化を進め、農山村の女性雇用、市場流通の補完、地産地消など総合的に経済効果を高める。
- ②自然生態系に負荷のない農業・加工業を安定化し、耕作放棄や森林荒廃の抑制につなげ、農林業と農山村の維持可能性を高める。
- ③都市との交流、都市とのネットワークを通して農山村の生活と文化を再発掘し、地域食材・加工方法の普及・安定化に向けた協同組織や事業組織を築く。
- ④都市と農山村との共生、地域経済の好循環構造を促進する住民主体の地域づくりを支える行政の自治的地域産業政策を確立する。